

平成29年度上半期

(平成29年4月～9月)

在宅医療・介護連携推進事業

取組み状況 結果

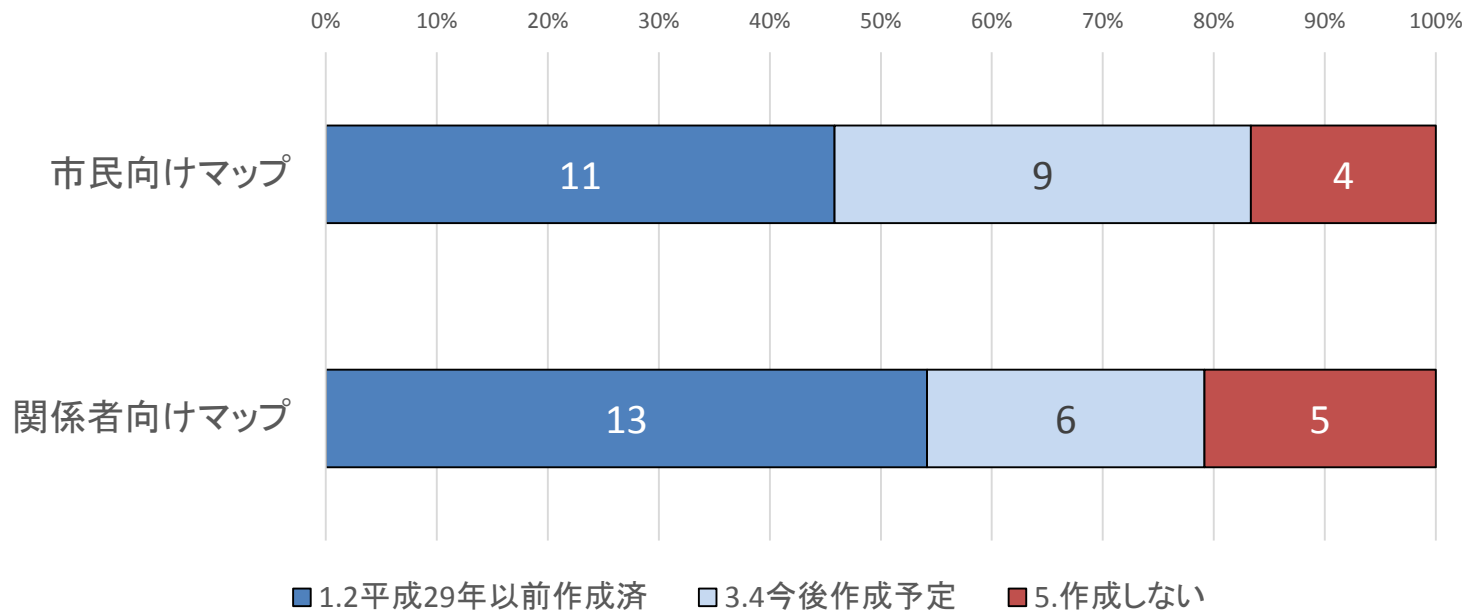
(1) 区役所における取り組み

(ア) 社会資源の把握

【概要】

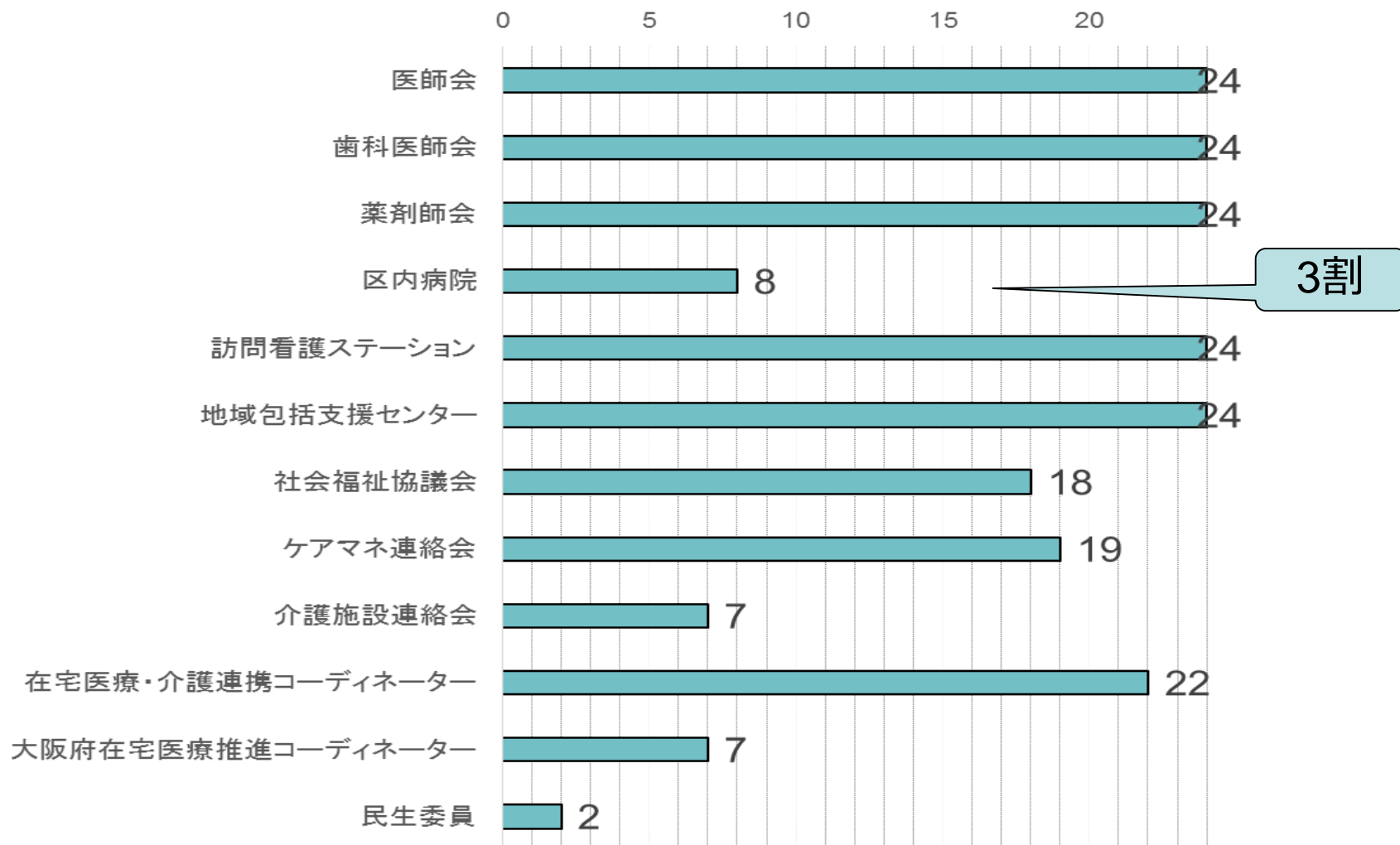
- ・地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- ・情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用

マップ作成状況



(イ) 課題抽出・協議の場

各区在宅医療・介護連携推進会議
(医療介護関係者の参加状況)



(イ) 課題抽出・協議の場

【概要】

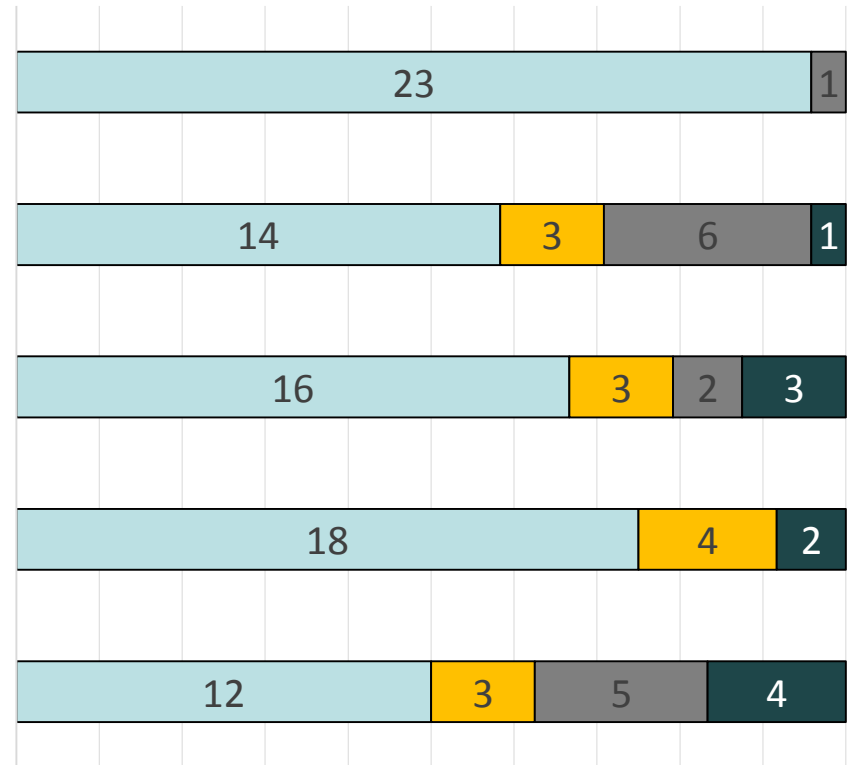
- 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

実施状況

N=24

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

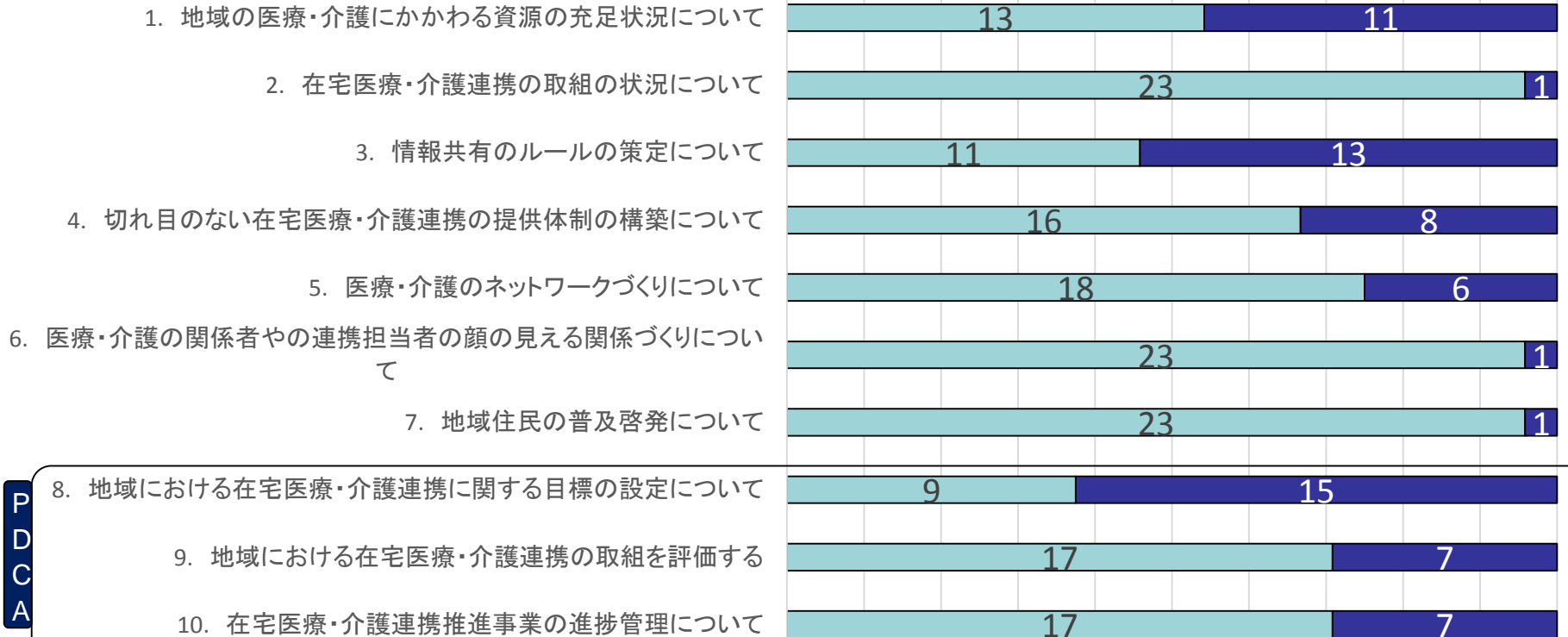
- 既存情報やデータ、在宅医療・介護連携に関する既存の取組の集約・整理
- 1で集約・整理した情報に基づく、区役所内部での課題分析や推進方針の検討
- 個別医療・介護関係団体へのヒアリング等の各専門職の課題抽出・共有,対応策の検討
- 異職種・団体が会する場の専門職の課題抽出・共有,対応策の検討
- 地域の医療・介護関係団体等が参画する会議の地域全体の現状・課題,目指すべき理想像の検討



■ 1. 既に実施 ■ 2. H29年度中に実施予定 ■ 3. H30年度に実施予定 ■ 4. 未実施

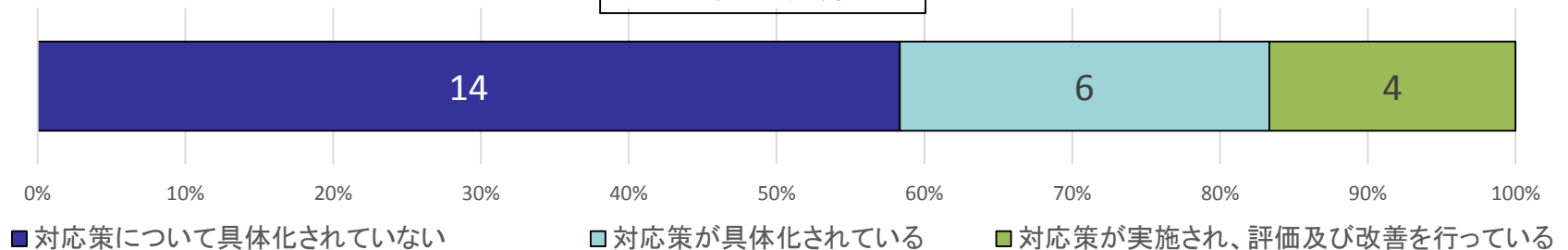
会議の内容

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 1. あてはまる ■ 2. あてはまらない

対応策の具体化



■ 対応策について具体化されていない ■ 対応策が具体化されている ■ 対応策が実施され、評価及び改善を行っている

P
D
C
A

(力) 医療・介護関係者の研修

【概要】

- ・地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- ・介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

◎開催状況

実施（今年度実施予定も含む）

22区

◎主催者（複数回答）

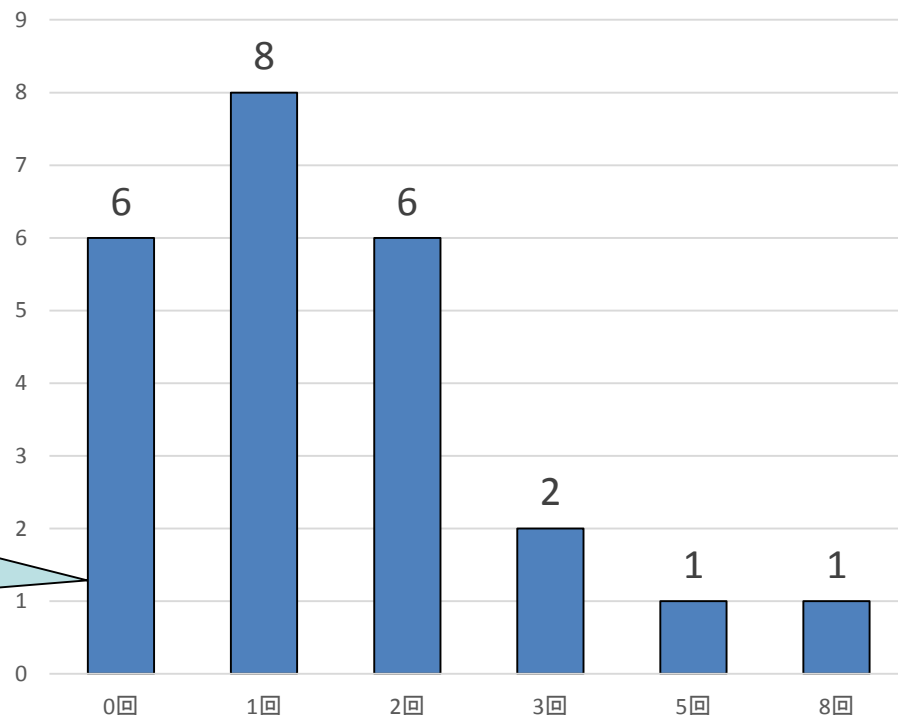
- ・区役所 17区
- ・医師会 13区
- ・歯科医師会 10区
- ・薬剤師会、相談支援室、
CM連絡会 各 8区

理由

- ・実施方法がわからない 1区
- ・実施する人員体制希薄 } 1区
- ・他の業務取組み優先 } 1区
- ・下半期に実施予定 4区

研修会の実施回数

(区)



(キ) 地域住民への普及啓発

【概要】

- ・地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催
- ・パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発
- ・在宅での看取りについての講習会の開催等

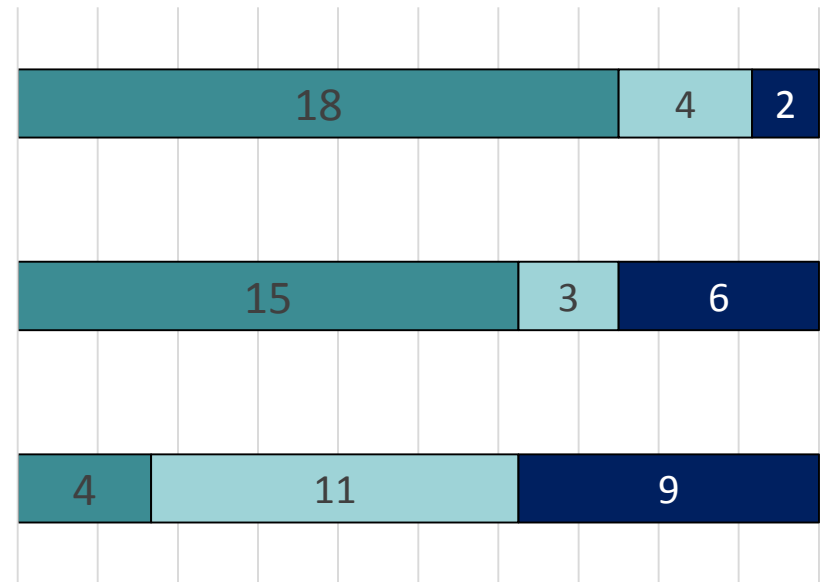
実施（今年度実施予定も含む） 22区

実施内容

N=24

1. 区役所や医療・介護関係団体が既存で実施している地域住民に向けた普及啓発の取組の整理やニーズの確認
2. 在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法についての周知啓発
3. 終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報についての周知・啓発

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 既に実施している ■ 現時点では未実施だが、実施に向けて準備している ■ 今年度の実施の予定はない

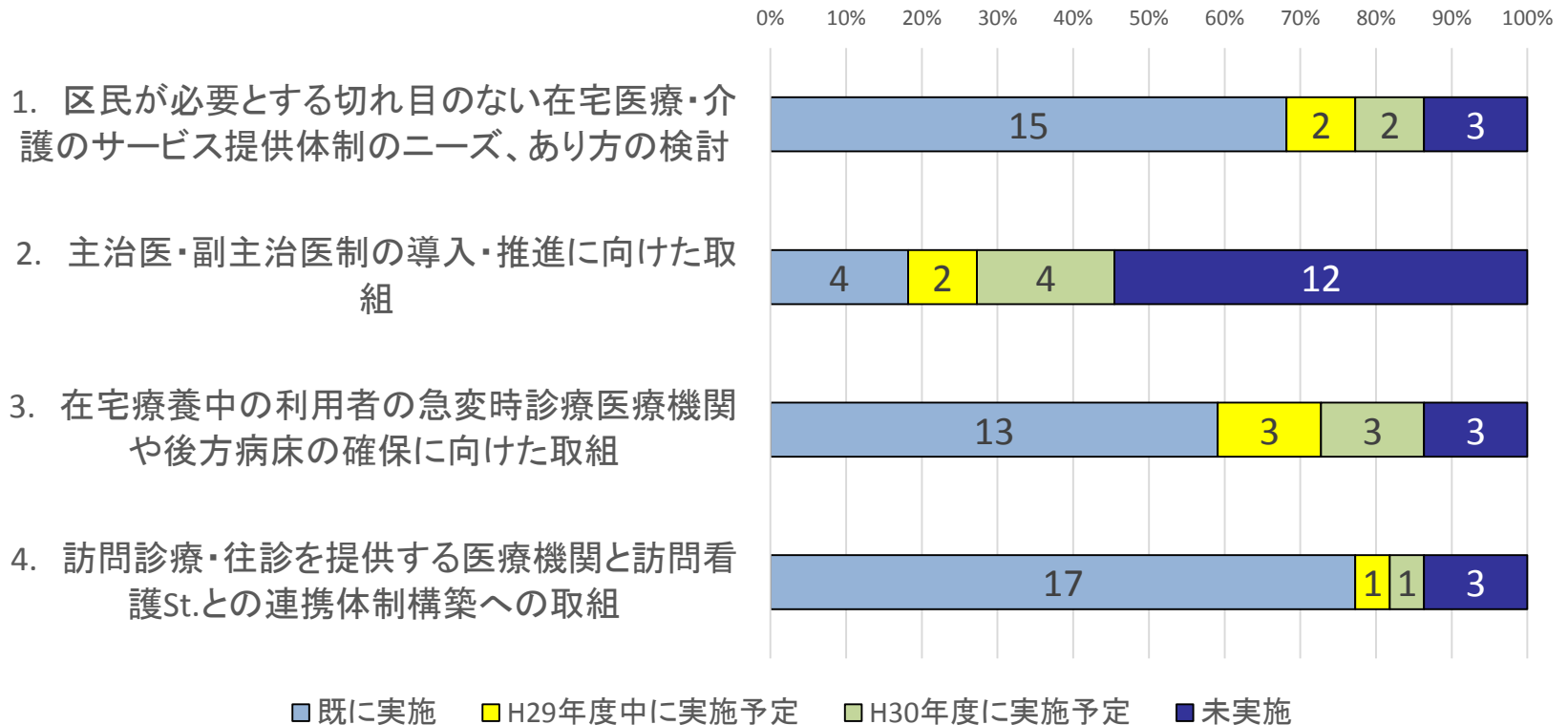
2.3の両項目実施予定のない区 2区
【理由】 ・他の業務取組み優先 2区

(2) 相談支援室における取り組み

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

取組状況

N=22

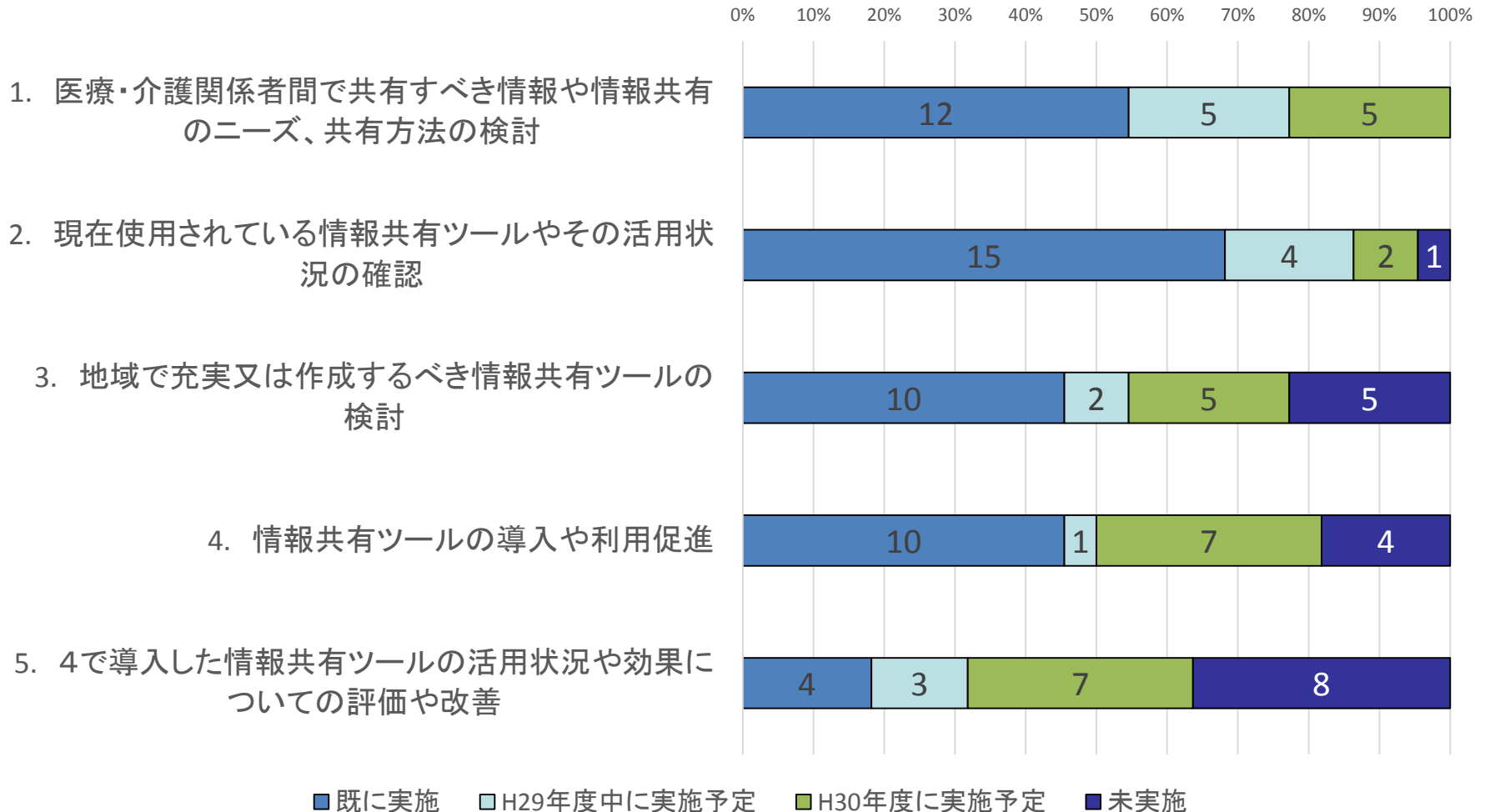


- ・切れ目のない体制づくりのあり方の検討は進んでいる。
- ・国の示す切れ目のない体制例3つのうち 主治医・副主治医制の取組みは 3割弱 後方病床確保や訪問看護St.との連携は 7割以上 が実施

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

医療・介護関係者の情報共有の支援の取組状況

N=22

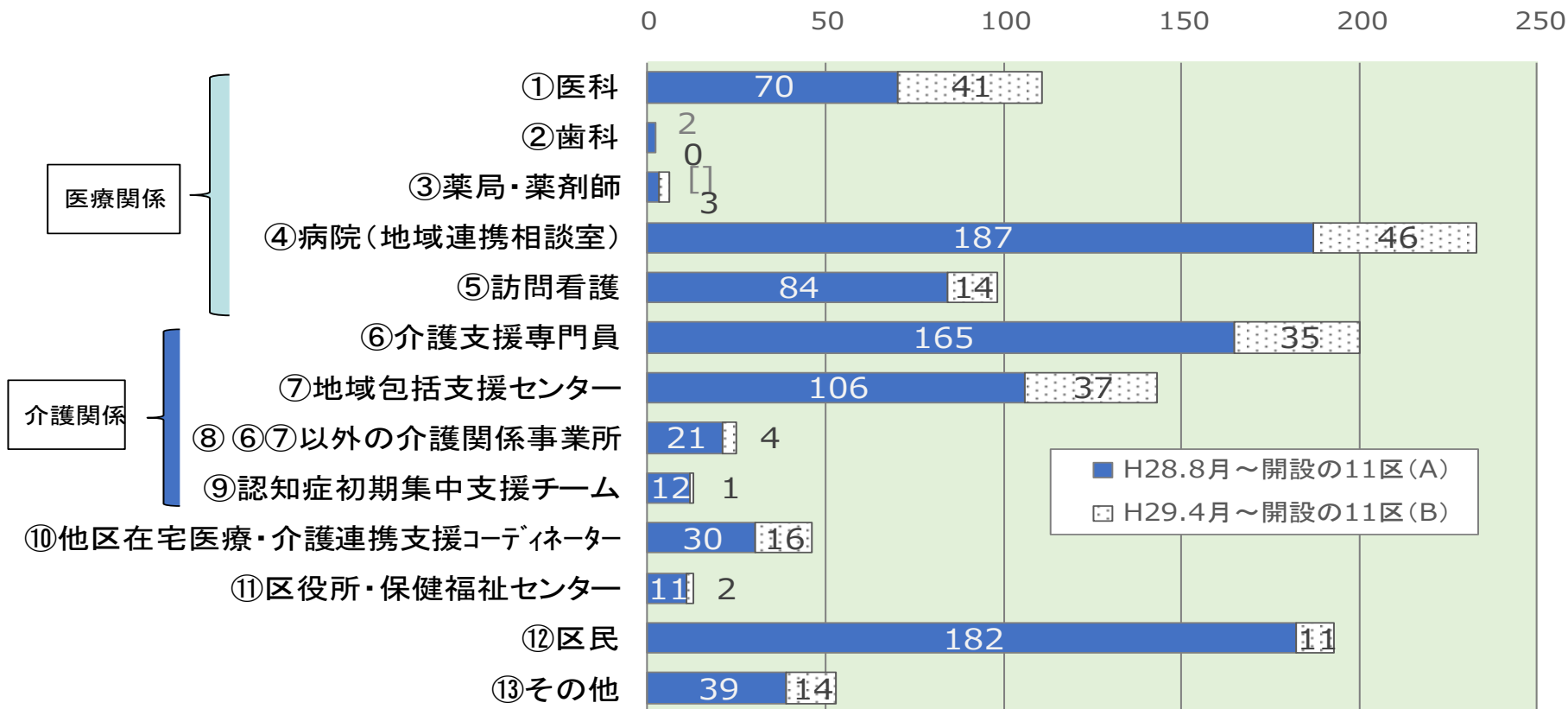


- ・ 現在使用している情報共有ツールの確認はできている
- ・ しかし、地域で充実又は作成すべきツールの検討をしている区は 6 割弱

(才) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の取組状況について (実績報告より)

a 個別ケースに関する相談 (相談者別内訳)

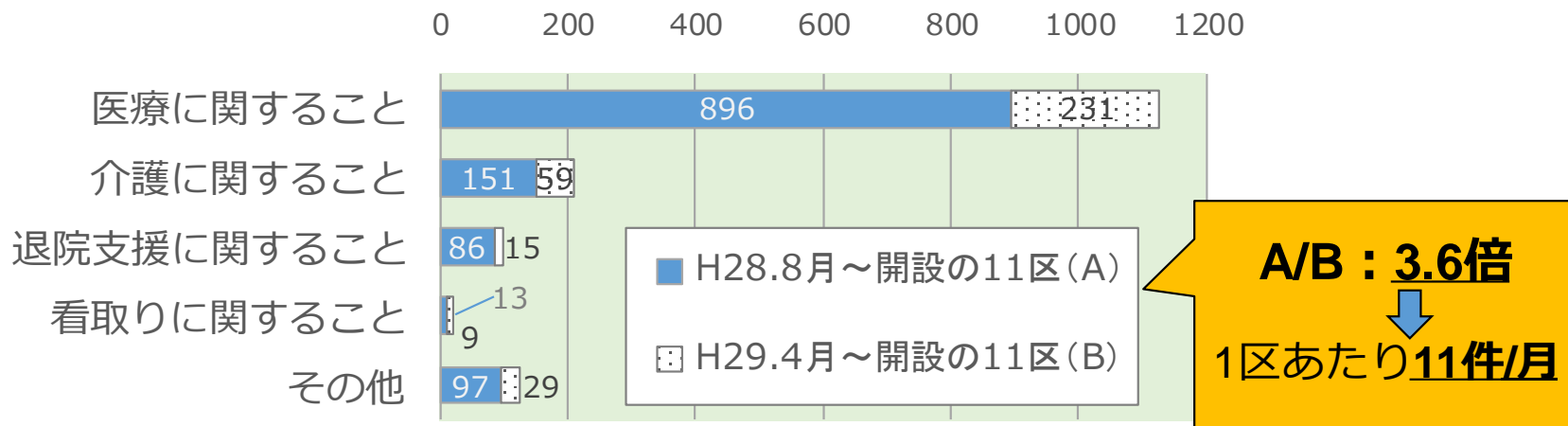
<実績報告書 (平成29年4～9月分) より集計>



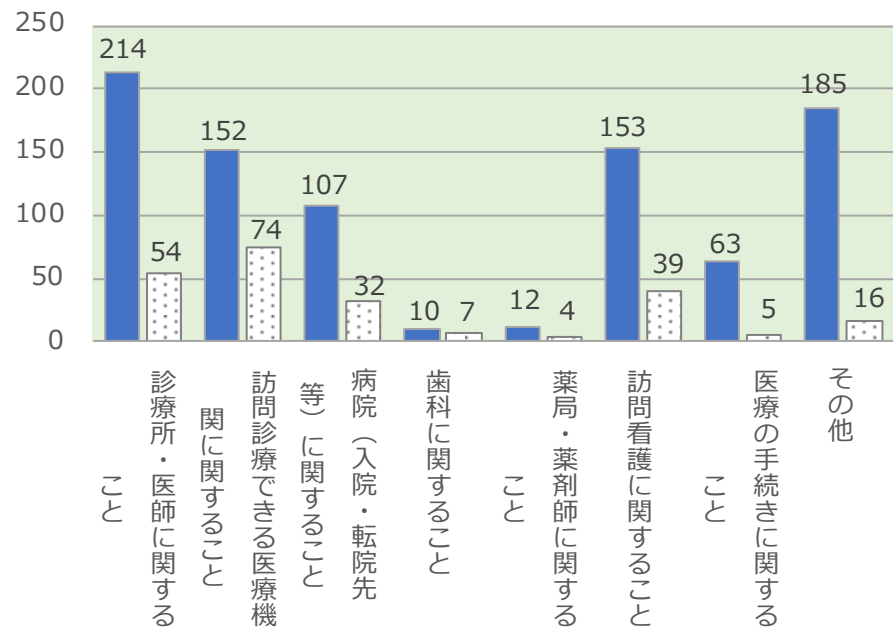
- ・ ④病院 (地域連携相談室等)、⑥介護支援専門員の順に多い。
- ・ 相談件数：H29.4～設置11区と比べてH28.8～設置11区の方が、**4.1倍**多い。

b 個別ケースに関する相談（相談内容別内訳）

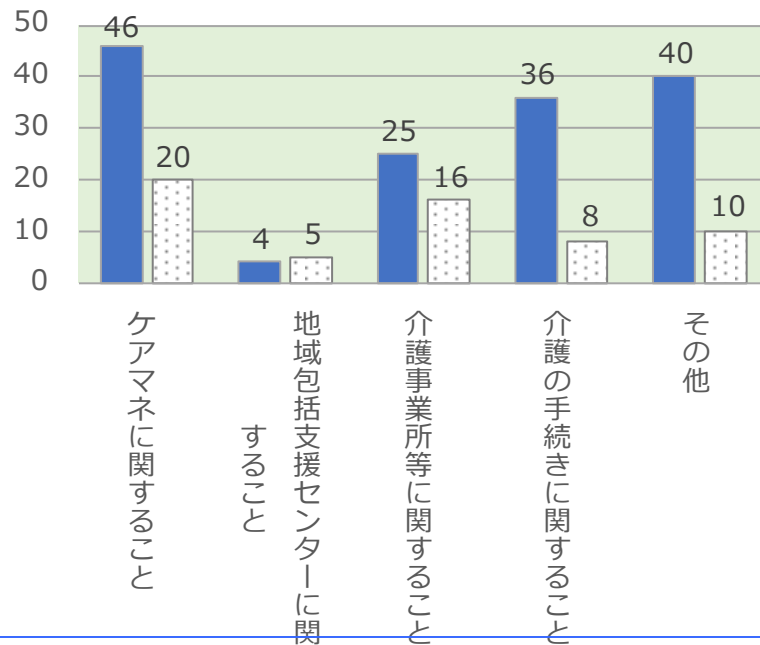
<実績報告書（平成29年4～9月分）より集計>

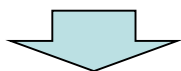


医療に関すること（内訳）

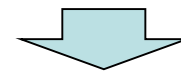


介護に関すること（内訳）

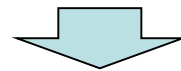


(ア) 地域の医療・介護の資源の把握**【課題】**

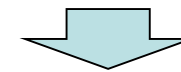
- ・ 関係機関との連携・協力
- ・ 把握する目的の明確化
- ・ 定期的な更新の検討

(カ) 医療・介護関係者の研修**【課題】**

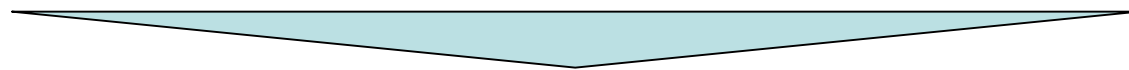
- ・ 顔の見える関係構築のためにも継続的な研修の実施が必要

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討**【課題】**

- ・ 目標設定・取組評価・進捗管理のPDCAを踏まえた会議の開催が不十分
- ・ 区内病院の参画が少ない

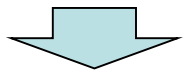
(キ) 地域住民への普及啓発**【課題】**

- ・ 医療・介護関係者と協議し、区の特성에応じた普及啓発の継続的実施が必要



- 推進会議におけるPDCAの推進と対応策の具体化
- 在宅医療・介護連携会議への病院関係者等の参画の検討
- 多職種研修会や市民啓発の継続的な実施

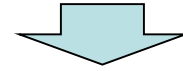
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進



【課題】

- ・ 地域の実情や課題に応じて、関係機関の協力・理解を得ながら、優先順位の高い課題を検討することが必要

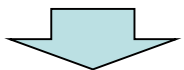
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援の取組状況について



【課題】

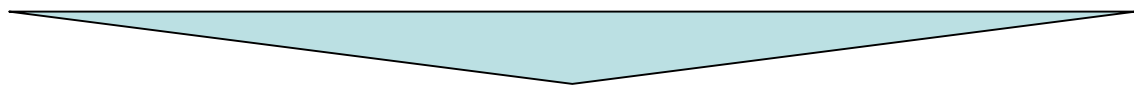
- ・ 医療に関するコーディネートをを行うためのスキルアップが必要
- ・ 歯科・薬局の相談件数が少なく、より一層の関係構築の推進が必要

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援



【課題】

- ・ 地域のニーズをふまえた効果的なツールのあり方の検討が必要



- 地域のニーズを把握し、課題に応じたPDCAの推進と対応策の具体化
- 課題を解決するには、在宅医療・介護連携支援コーディネーターのみで実施できることではなく、受託法人のバックアップのもと、関係機関との協働による取組みが必要